

これからの静岡県の観光戦略を考える

～With コロナ時代で「観光」は変容する～

この度の新型コロナウイルスの感染拡大により罹患された方に心よりお見舞い申し上げます。あわせて昼夜を問わず現場で奮闘されている医療関係者の皆様方にこの場を借りて敬意を表させていただきます。

さて、わが国では、今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴いテレワーク・在宅勤務の推奨、オンライン会議の推進等「新しい生活様式」の導入が進められています。このような生活のあり様の変化は今後の観光、宿泊施設等の経営にも中長期的に大きな影響を与えてくるものと推察されます。あわせて、将来の感染リスクを低減させるために、「自身の健康維持・増進」にも否応なく国民の関心が高まるものと思われまます。

以前のようにインバウンド需要に当面大きな期待が持てない中で、静岡県では、他都府県と差別化を図りながら、日本人観光客を誘客することで観光消費額の増加を通じた地域振興を図っていくことが不可欠と思われまます。そこで、「With コロナ時代における静岡県の観光戦略をどのように構築・整備していけば良いのか」について、この講義を通じて、「健康」を軸としたツーリズムの推進と情報発信力の強化について考えてみたいと思います。

講義スケジュール

8月27日(木)	18:30~20:00	① 静岡県の特性「健康」を前面に打ち出した観光戦略
		② 情報発信力の強化に向けて

講師紹介



【講師】 八木 健祥 静岡県立大学 経営情報学部教授
 (やぎ けんしょう) 静岡県立大学大学院ツーリズム研究センター長
 【主要研究テーマ】 静岡県を中心とした観光政策、交通政策

オンライン講座 (Zoom)	※ご自宅などから、PC やスマートデバイスなどを使って聴講してください。 お申込み手続き完了後、Zoom のアクセス用ID・パスワード等をメールで返信いたします。
受講料・定員	1,960円 ※定員 20名
申込締切	令和2年8月17日(月) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。 定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上の フォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1
 TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp
 ホームページ⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。

私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の講座の受講を申し込みます。

1. 受講申込講座

講座名	申込締切
これからの静岡県の観光戦略を考える(オンライン講座)	令和2年8月17日(月)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 - (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mailアドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

--

記入日: 令和 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402

E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。